

島根原子力発電所第2号機 指摘事項に対する回答整理表(可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書)

No.	指摘日	資料の該当箇所				コメント内容	回答日	回答	資料等への 反映箇所	備考
		ヒアリング 資料番号	図書種別、 目録番号	図書名称	該当頁					
1	2022/2/7	NS2-添2-018-04	耐震(計算書)(VI-2-別添3-4-1)	VI-2-別添3-4-1 逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計算書	P.20	「～～のせん断力」の記載について、記載を適正化して説明すること。また、式の構成について説明すること。	2023/1/23	すみ肉溶接部は荷重の方向に係わらず、せん断力で評価するため、せん断力として記載しています。 なお、評価式は水平方向及び鉛直方向の地震力を考慮しています。	—	
2	2022/2/7	NS2-添2-018-07	耐震(計算書)(VI-2-別添3-5)	VI-2-別添3-5 可搬型重大事故等対処設備のうち可搬型空気浄化設備の耐震性についての計算書	P.18	式中の $\sqrt{2}$ について、何を示す値であるか説明すること。	2023/1/23	水平方向の震度を $\sqrt{2}$ 倍することで水平2方向を考慮しています。 また、その旨を本文中に追加しました。	NS2-添2-018-07 改01「VI-2-別添3-5 可搬型重大事故等対処設備のうち可搬型空気浄化設備の耐震性についての計算書」P.19	
3	2022/2/7	NS2-添2-018-01(比)	比較表(VI-2-別添3-1)	先行審査プラントの記載との比較表(VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針)	P.46	注記*1(Sy(RT)に1.2を乗じないこと)について、記載を拡充して説明すること。	2023/1/23	VI-2-1-9「機能維持の基本方針」より呼び込む旨を追加して適正化しました。	NS2-添2-018-01 改01(比)「先行審査プラントの記載との比較表(VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針)」P.48	
4	2022/2/7	NS2-添2-018-04	耐震(計算書)(VI-2-別添3-4-1)	VI-2-別添3-4-1 逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計算書	P.14	ボンベ本体とボンベラックのモデル化について、記載を拡充して説明すること。	2023/1/23	フレームとボンベのモデル化に関する説明を下記のとおり追加しました。 固定板とボンベはX、Y方向を結合し、上部押さえとボンベはZ方向を結合している。また、ボンベ下面とフレームは結合していない。	NS2-添2-018-04 改01「VI-2-別添3-4-1 逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計算書」P.14	
5	2022/2/7	NS2-添2-018-03	耐震(計算書)(VI-2-別添3-3)	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.46	可搬型窒素供給装置の機能について、記載を拡充して説明すること。	2023/1/23	可搬型窒素供給装置の機能維持確認項目を下記のとおり適正化しました。 重大事故等時に屋外から原子炉格納容器及び格納容器フィルタベント系に窒素を供給するための容量を有すること。また、保管場所から設置場所までの自走機能を有すること。	NS2-添2-018-03 改01「VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書」P.47	
6	2022/2/7	NS2-添2-018-07	耐震(計算書)(VI-2-別添3-5)	VI-2-別添3-5 可搬型重大事故等対処設備のうち可搬型空気浄化設備の耐震性についての計算書	P.10,11	アイプレートの拘束箇所について、記載を拡充して説明すること。	2023/1/23	緊急時対策所送風機(以降、送風機)は骨材で剛性を持たせる設計としています。緊急時対策所フィルタユニット(以降、フィルタユニット)は板材で剛性を持たせる設計としています。 送風機では、アイプレートを剛性の高い骨材に直接付けている為、アイプレートによる局所応答が無いものと考え、梁モデルで評価しています。そのため、アイプレートは拘束点として模擬していますが、FEMモデルには反映していません。 フィルタユニットでは、アイプレートを骨材に比べて剛性の低い板材に付けている為、アイプレートによる局所応答を考慮し、シェルモデルで評価しています。	—	
7	2022/2/7	NS2-添2-018-09	耐震(計算書)(VI-2-別添3-7)	VI-2-別添3-7 可搬型重大事故等対処設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果	P.17	「可搬型計測器」及び「可搬型計測器(予備)」の検討結果について、応答軸が明確であるとした考え方を説明すること。	2023/1/23	当該設備は矩形構造のラックであるため、応答軸(強軸・弱軸)が明確であると判断しました。 なお、4.1項(2)b.「(a) その他」について、矩形構造である旨を追加しました。	NS2-添2-018-09 改01「VI-2-別添3-7 可搬型重大事故等対処設備の水平2方向及び鉛直方向地震力の組合せに関する影響評価結果」P.18	
8	2022/2/7	NS2-添2-018-03	耐震(計算書)(VI-2-別添3-3)	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.84	車両の最大変位量に基づき設定した離隔距離の許容限界について、余裕が小さいことから、試験における不確かさ等の要素も考慮したうえで設定の妥当性を説明すること。	2023/1/23	車両の最大変位量に対して裕度を設けた離隔距離に適正化しました。	NS2-添2-018-03 改01「VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書」P.87,88	
9	2022/2/7	NS2-補-027-09	補足説明資料	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	全般	車両型設備の評価に係る保守性について、先行プラントの資料(3.8 保守性及び不確かさの全体的な釣り合いについて)を参考に整理して説明すること。	今回回答	先行プラントの資料を参考に、保守性及び不確かさの全体的な釣り合いの説明を「3.8 保守性及び不確かさの全体的な釣り合いについて」に追記しました。	NS2-補-027-09改03「可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料」P.59～71	

島根原子力発電所第2号機 工認記載適正化箇所(可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する計算書)

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
No.1～204は、NS2-他-282で整理済みのため省略。						
205	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	目次	ページ番号を修正しました。	2023/3/7	
206	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.4	2.2 (4)に筐体保管設備及び筐体保管設備以外に関する説明を追加しました。	2023/3/7	
207	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.32	図2-12中の「(正面方向)」を削除しました。	2023/3/7	
208	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.42,43 他	4.1に表4-1として、各車両型設備の保管場所を追加しました。また、追加に伴い以降の表番号を適正化しました。	2023/3/7	
209	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.55	4.1 (2) a. (a) へ及びト.に下記の式の説明を追加しました。 へ. 図4-6の場合のせん断応力 取付ボルト(垂直)は考慮しないものとし、水平方向及び鉛直方向の荷重により取付ボルト(横付)に生じるせん断応力を算出する。 ト. 図4-7の場合のせん断応力 取付ボルト(横付)は考慮しないものとし、水平方向の荷重により取付ボルト(垂直)に生じるせん断応力を算出する。	2023/3/7	
210	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.67	4.2 (1) b. (d)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)フレームは、床に設置した取付架台に取付ボルトにて固定されるため、フレームと取付架台は取付ボルト位置で結合条件を設定する。 (新)フレームは、床に設置した取付架台に取付ボルトにて固定されるため、フレームと取付架台は取付ボルト位置で固定条件を設定する。	2023/3/7	
211	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.71	4.2 (2) (b)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)構造強度評価に使用する記号を表4-8に、計算モデル例を図4-19及び図4-22に示す。 また、転倒方向は、図4-19及び図4-22における短辺方向及び長辺方向について検討し、計算書には計算結果の厳しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。 (新)構造強度評価に使用する記号を表4-8に、計算モデル例を図4-19～図4-22に示す。 また、転倒方向は、図4-19～図4-22における短辺方向及び長辺方向について検討し、計算書には計算結果の厳しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。	2023/3/7	
212	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.73,74	図4-19～図4-22のタイトルに分割番号は不要のため、(1/2)及び(2/2)を削除しました。	2023/3/7	
213	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.79	4.3 (1) (d)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)転倒方向は、可搬型空気浄化設備を正面より見て左右に転倒する場合を「正面方向転倒」、前方に転倒する場合を「側面方向転倒」という。計算書には計算結果の厳しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。 (新)緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び緊急時対策所空気浄化送風機の転倒方向は、図4-24及び図4-25における長辺方向及び短辺方向について検討し、計算書には計算結果の厳しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。	2023/3/7	

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
214	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.80,81	表4-9の転倒方向を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)正面方向転倒,側面方向転倒 (新)短辺方向転倒,長辺方向転倒	2023/3/7	
215	NS2-添2-018-01改02	VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針	P.82	図4-24及び図4-25に(短辺方向転倒)及び(長辺方向転倒)を追記しました。	2023/3/7	
216	NS2-添2-018-01改02(比)	先行審査プラントの記載との比較表(VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針)	P.9	備考欄に下記を追加しました。 ・設計方針の相違 【東海第二,柏崎7】 島根2号機は,筐体保管設備と筐体保管設備以外で評価方法が異なる。	2023/3/7	
217	NS2-添2-018-01改02(比)	先行審査プラントの記載との比較表(VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針)	P.51,52	備考欄に下記を追加しました。 ・記載方針の相違 【東海第二,柏崎7】 島根2号機は,各設備の保管場所を表4-1に示す。	2023/3/7	
218	NS2-添2-018-01改02(比)	先行審査プラントの記載との比較表(VI-2-別添3-1 可搬型重大事故等対処設備の耐震計算の方針)	P.53,67	表の追加に伴い,備考欄の表番号を修正しました。	2023/3/7	
219	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.1	VI-2-別添3-1の4.1の「表4-1 各車両型設備の保管場所」を読み込むよう,2.1の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)車両型設備は,別添3-1の「2.1 評価対象設備」のうち構造計画に示すとおり,第1保管エリア,第2保管エリア,第3保管エリア及び第4保管エリアに分散して保管する。 (新)車両型設備は,別添3-1の「2.1 評価対象設備」のうち構造計画及び「4.1 車両型設備」の表4-1に示すとおり,第1保管エリア,第2保管エリア,第3保管エリア及び第4保管エリアに分散して保管する。	2023/3/7	
220	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.11	図2-12の誤記を修正しました。(下線部参照) (旧)取付ボルト(直接指示) (新)取付ボルト(直接支持)	2023/3/7	
221	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.12	2.3の本文を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)固定材にタイヤが干渉しないようにタイヤ設置位置より低く設置する。 (新)固定材にタイヤが干渉しないようにタイヤ設置位置より低く設置する。	2023/3/7	
222	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.28,29,32~38	図4-1, 図4-2, 図4-7~図4-13のタイトル中の重力加速度の記号を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)g (新)g	2023/3/7	
223	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.40	4.5 (1) a. (f)及び(g)の記載を下記のとおり修正しました。 (f) 図4-5の場合のせん断応力 (旧)全ての方向の荷重は,ボルトのせん断で受けることとして評価し,引張には期待しない。 (新)取付ボルト(垂直)は考慮しないものとし,水平方向及び鉛直方向の荷重により取付ボルト(横付)に生じるせん断応力を算出する。 (g) 図4-6の場合のせん断応力 (旧)全ての方向の荷重は,ボルトのせん断で受けることとして評価し,引張には期待しない。 (新)取付ボルト(横付)は考慮しないものとし,水平方向の荷重により取付ボルト(垂直)に生じるせん断応力を算出する。	2023/3/7	
224	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.50	7.4 (2)の本文を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)なお,地震による走行軸方向への傾きはほとんど無視できるため,~ (新)なお,地震による走行軸方向への傾きは極めて小さいため,~	2023/3/7	
225	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.78	表8-26に各車両の保管場所を追加しました。また,上記に伴い,第3保管エリアのすべり量,傾きによる変位量及び最大変位量の値を追加し,注記*として下記を追加しました。 注記*:地震による走行軸方向への傾きは極めて小さいため,走行軸方向への傾きによる変位量は評価しない。	2023/3/7	

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
226	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.79	表8-27に各車両の保管場所を追加しました。また、上記に伴い、第3保管エリアのすべり量、傾きによる変位量及び最大変位量の値を追加し、注記*として下記を追加しました。 第3保管エリアの車両は隣接する設備が無いため、傾きによる変位量は考慮しない。	2023/3/7	
227	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.87,88	表9-4及び表9-5に下記の注記を追加しました。 車両側面から台座端部までの距離を許容限界とする。	2023/3/7	
228	NS2-添2-018-03改02	VI-2-別添3-3 可搬型重大事故等対処設備のうち車両型設備の耐震性についての計算書	P.88	表9-5の注記*2を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)第3保管エリアの車両は隣接する設備が無いため、傾きによる変位は考慮しない。 (新)第3保管エリアの車両は隣接する設備が無いため、傾きによる変位量は考慮しない。	2023/3/7	
229	NS2-添2-018-04改02	VI-2-別添3-4-1 逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計算書	P.7,8,50,53	2.4, 3.2及び4.2の注記を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)*1 (新)*	2023/3/7	
230	NS2-添2-018-04改02	VI-2-別添3-4-1 逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計算書	P.14	4.3(3)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)固定板とボンベはX, Y方向を結合し、上部押さえとボンベはZ方向を結合している。また、ボンベ下面とフレームは結合していない。 (新)固定板とボンベはX, Y方向を固定し、上部押さえとボンベはZ方向を固定している。また、ボンベ下面とフレームは固定していない。	2023/3/7	
231	NS2-添2-018-05改02	VI-2-別添3-4-2 中央制御室退避室正圧化装置空気ボンベラックの耐震性についての計算書	P.14	4.3(3)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)固定板とボンベはX, Y方向を結合し、上部押さえとボンベはZ方向を結合している。また、ボンベ下面とフレームは結合していない。 (新)固定板とボンベはX, Y方向を固定し、上部押さえとボンベはZ方向を固定している。また、ボンベ下面とフレームは固定していない。	2023/3/7	
232	NS2-添2-018-04改02	VI-2-別添3-4-1 逃がし安全弁用窒素ガスボンベラックの耐震性についての計算書	P.30,31	図4-4, 図4-5及び図4-6の振動モード図に変形前及び変形後の凡例を追加しました。	2023/3/7	
233	NS2-添2-018-05改02	VI-2-別添3-4-2 中央制御室退避室正圧化装置空気ボンベラックの耐震性についての計算書	P.31,32	図4-4, 図4-5及び図4-6の振動モード図に変形前及び変形後の凡例を追加しました。	2023/3/7	
234	NS2-添2-018-06改01	VI-2-別添3-4-3 緊急時対策所換気空調系空気ボンベ加圧設備 空気ボンベカードルの耐震性についての計算書	P.7	4.1(3)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)フレームは、床に設置した取付架台に取付ボルトにて固定されるため、フレームと取付架台は取付ボルト位置で結合条件を設定する。 (新)フレームは、床に設置した取付架台に取付ボルトにて固定されるため、フレームと取付架台は取付ボルト位置で固定条件を設定する。	2023/3/7	
235	NS2-添2-018-06改01	VI-2-別添3-4-3 緊急時対策所換気空調系空気ボンベ加圧設備 空気ボンベカードルの耐震性についての計算書	P.17	図4-2の振動モード図に変形前及び変形後の凡例を追加しました。	2023/3/7	
236	NS2-添2-018-07改02	VI-2-別添3-5 可搬型重大事故等対処設備のうち可搬型空気浄化設備の耐震性についての計算書	P.6,7	2.4の転倒方向を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)正面方向転倒, 側面方向転倒 (新)短辺方向転倒, 長辺方向転倒	2023/3/7	
237	NS2-添2-018-07改02	VI-2-別添3-5 可搬型重大事故等対処設備のうち可搬型空気浄化設備の耐震性についての計算書	P.10	4.2(3)の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)転倒方向は、可搬型空気浄化設備を正面より見て左右に転倒する場合を「正面方向転倒」、前方に転倒する場合を「側面方向転倒」という。計算書には計算結果の厳しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。 (新)緊急時対策所空気浄化フィルタユニット及び緊急時対策所空気浄化送風機の転倒方向は、 <u>図5-1及び図5-2における長辺方向及び短辺方向について検討し、計算書には計算結果の厳しい方(許容値/発生値の小さい方をいう。)を記載する。</u>	2023/3/7	
238	NS2-添2-018-07改02	VI-2-別添3-5 可搬型重大事故等対処設備のうち可搬型空気浄化設備の耐震性についての計算書	P.19,20	図5-1及び図5-2に(短辺方向転倒)及び(長辺方向転倒)を追記しました。	2023/3/7	

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
239	NS2-添2-018-08改02	VI-2-別添3-6 可搬型重大事故等対処設備のうちその他設備の耐震性についての計算書	P.9	図2-6中の「(正面方向)」を削除しました。	2023/3/7	
240	NS2-添2-018-08改02	VI-2-別添3-6 可搬型重大事故等対処設備のうちその他設備の耐震性についての計算書	P.13	表2-8の有線式通信設備(中央制御室待避室)の記載を下記のとおり修正しました。 構造強度評価, 転倒評価, 波及的影響評価 (旧)加振試験 (新)応力計算 加振方向 (旧)「水平(前後方向)+水平(左右方向)+鉛直」 (新)「水平単独2方向及び鉛直単独」	2023/3/7	
241	NS2-添2-018-08改02	VI-2-別添3-6 可搬型重大事故等対処設備のうちその他設備の耐震性についての計算書	P.20	表3-1に可搬型ダスト・요소サンブラを重複して記載していたため, 削除しました。	2023/3/7	
242	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	目次	「3.8 保守性及び不確実さの全体的な釣り合い」の項目を追加しました。	2023/3/7	
243	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.7~10	その他設備の追加加振試験に伴い, 1.1 に下記の加振試験場を追加し, 表1-2に加振試験にて使用した加振台の仕様を追加しました。また, 表1-2の分割番号を修正しました。 ・IMV株式会社 大阪テストラボ ・エア・ウオーター防災株式会社 振動試験センター ・長尾産業株式会社 東海試験センター	2023/3/7	
244	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.8	表1-2(2/9)の対象設備のうち, 有線式通信設備を中央制御室待避室のものとして識別するため, 下記のとおり修正しました。 (下線部参照) (旧)有線式通信設備 (新)有線式通信設備(廃棄物処理建物)	2023/3/7	
245	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.12	図2-2の各保管場所の範囲をハッチングしました。	2023/3/7	
246	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.13	加振試験により確認した車両型設備の減衰定数として, 最も低い値となる高圧発電機車の減衰定数を例として追記しました。	2023/3/7	
247	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.13	設計FRSの作成方法について, 下記のとおり, 記載を適正化しました。(下線部参照) (旧)第1保管エリア(水平方向)における設計用FRSの作成例について図2-3に示す。 (新)第1保管エリア南側(水平方向)における設計用FRSの作成例について図2-3に示す。なお, 第1保管エリアは, 第1保管エリア北側と南側の設計用FRSを包絡したものを設計用FRSとしている。	2023/3/7	
248	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.13	下記のとおり, 図2-3のタイトルを適正化しました。(下線部参照) (旧)設計用FRS(基準地震動Ss)の作成例(第1保管エリア(水平方向)) (新)設計用FRS(基準地震動Ss)の作成例(第1保管エリア南側(水平方向))	2023/3/7	
249	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.14	設計用FRSの変更に伴い, 図2-4の各保管場所の設計用FRSを修正しました。	2023/3/7	
250	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.16~27	設計用FRSの変更に伴い, 図2-5~図2-16の各保管場所の設計用FRS及び裕度の値を修正しました。	2023/3/7	
251	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.28	3.1 の本文を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)固定材は, 地震に伴う車両型設備のすべり及び傾きによる変位が生じた場合でも, 固定材にタイヤが干渉しない設計とする。 (新)固定材は, 地震に伴う車両型設備のすべり及び傾きによる変位が生じた場合でも, 固定材にタイヤが干渉しないよう <u>タイヤ設置位置より低く設置する。</u>	2023/3/7	

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
252	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.31	図3-3に考慮する受圧面積の範囲をハッチングしました。	2023/3/7	
253	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.32	設計用FRSの変更に伴い、図3-4の各保管場所の設計用FRSを修正しました。また、3.3(4)の本文を下記のとおり変更しました。(下線部参照) (旧)～加振台のFRSが設計用FRSに対し、26%程度上回ることから、～ (新)～加振台のFRSが設計用FRSに対し、19%程度上回ることから、～	2023/3/7	
254	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.33,41	図3-6のタイトルに参考として示す車両の名称(高圧発電機車(タイプI))を追記しました。	2023/3/7	
255	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.34,35	加振試験時の固縛は加振試験時に車両が加振台から転倒・転落することを防止するものであり、固縛ワイヤーには十分な余長を設けて加振試験を実施しているため、表3-1の注記*3を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)加振時に車両型設備が振動台から転倒することを防止するため、固縛装置の連結材(サイドロープ)の余長を十分に設けたうえで設置 (新)加振時に車両型設備が振動台から転倒することを防止するための固縛装置であり、変位を拘束しないよう連結材(サイドロープ)の余長を十分に設けているため保管時の条件と同等である。	2023/3/7	
256	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.45,48	図3-7、図3-8及び図3-13の縦横比を修正しました。	2023/3/7	
257	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.49	図3-16を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)取付ボルト(直接指示) (新)取付ボルト(直接支持)	2023/3/7	
258	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.53,54	表3-4の許容限界の値を修正しました。 また、第3保管エリアに保管する設備については、記載欄を分けたうえで、下記の注記を追加しました。 *3:車両側面から台座端部までの距離を許容限界とする。	2023/3/7	
259	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.53,54	表3-4の注記*1を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)地震による走行軸方向への傾きはほとんど無視できるため、走行軸方向への傾きによる変位量は評価しない。 (新)地震による走行軸方向への傾きは極めて小さいため、走行軸方向への傾きによる変位量は評価しない。	2023/3/7	
260	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.55,56	表3-5の許容限界の値を修正しました。また、第3保管エリアに保管する設備については、記載欄を分けたうえで、下記の注記を追加しました。 *2:第3保管エリアの車両は隣接する設備が無い場合、傾きによる変位量は考慮しない。 *3:車両側面から台座端部までの距離を許容限界とする。	2023/3/7	
261	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.58	3.7(4)a.(c)のタイトルを下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)保管時のブレーキ力 (新)保管時のブレーキ力	2023/3/7	
262	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.75	図4-1の計測時間を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)3:02:37, 12:03:17 (新)13:02:37, 13:03:17	2023/3/7	
263	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.77,78	表5-1のタイトルを下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)車両型設備及び固縛装置の仕様 (新)車両型設備の仕様	2023/3/7	
264	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.80	7.1(1)の・加振方向:[ランダム波]に「水平単独2方向及び鉛直単独」を追加しました。	2023/3/7	

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
265	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.80	7.1 (2)の本文を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)屋内及び屋外に保管するその他設備の減衰定数は、JEAG4601に記載のある「ポルト及びリベット構造物」等を準用し水平及び鉛直ともに1.0%と設定している。 (新)屋内及び屋外に保管するその他設備の減衰定数は、JEAG4601に記載のある「溶接構造物」等を準用し水平及び鉛直ともに1.0%として、加振台のFRS及び設計用FRSを作成した。	2023/3/7	
266	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.80,89～92	図7-6～図7-9として、下記設備の加振台のFRSと設計用FRSとの比較図を追加しました。また、本文中の図書番号の記載を修正しました。 ・酸素濃度計(緊急時対策所) ・酸素濃度計(中央制御室) ・二酸化炭素濃度計(緊急時対策所) ・二酸化炭素濃度計(中央制御室) ・プラントパラメータ監視装置(予備) ・無線通信設備(携帯型) ・衛星電話設備(携帯型) ・データ表示装置	2023/3/7	
267	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.80	7.1 (3)の本文に下記を追加しました。 その他設備の固有周期における設計用FRSに対する加振台のFRSの裕度についても図7-2～図7-9に示す。なお、固有周期が0.05秒以下の設備については、加振台の最大応答加速度と保管場所の最大応答加速度を比較し、裕度を算出した。	2023/3/7	
268	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.82	表7-1の有線式通信設備を中央制御室待避室のものと識別するため、下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)有線式通信設備 (新)有線式通信設備(廃棄物処理建物)	2023/3/7	
269	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.82～84,93～101	表7-1に下記設備の保管場所、加振波の種類、加振方向及び図(番号)を追加し、表7-2に保管方法及び確認事項を追加しました。また、表7-1及び表7-2の分割番号を修正しました。 ・有線式通信設備(中央制御室待避室) ・酸素濃度計(緊急時対策所) ・酸素濃度計(中央制御室) ・酸素濃度計(中央制御室待避室) ・二酸化炭素濃度計(緊急時対策所) ・二酸化炭素濃度計(中央制御室) ・二酸化炭素濃度計(中央制御室待避室) ・プラントパラメータ監視装置(中央制御室待避室) ・プラントパラメータ監視装置(予備) ・LEDライト(三脚タイプ) ・無線通信設備(携帯型) ・衛星電話設備(携帯型) ・データ表示装置	2023/3/7	
270	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.85	図7-2の有線式通信設備を中央制御室待避室のものと識別するため、下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)有線式通信設備 (新)有線式通信設備(廃棄物処理建物)	2023/3/7	
271	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.86,87	保管場所の設計用FRSの変更に伴い、図7-3及び図7-4の保管場所の設計用FRS及び裕度の値を修正しました。	2023/3/7	
272	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.95	表7-2の有線式通信設備を中央制御室待避室のものと識別するため、下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)有線式通信設備 (新)有線式通信設備(廃棄物処理建物)	2023/3/7	

No.	図書番号	図書名称	該当頁	適正化内容	提出年月日	備考
273	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.104	1.の本文の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)～伝達関数(入力と出力の関係を示す関数)からハーフパワー法にて求めることができる。 (新)～ <u>応答倍率</u> からハーフパワー法にて求めることができる。	2023/3/7	
274	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.104	2.の本文の記載を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)ハーフパワー法とは、 <u>応答スペクトルのピークに着目して振動系の減衰を近似的に求める方法であり～</u> (新)ハーフパワー法とは、 <u>縦軸を応答倍率、横軸を振動数とした場合のピークに着目して振動系の減衰を近似的に求める方法であり～</u>	2023/3/7	
275	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.104	図1のタイトルを下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)ハーフパワー法 (新)ハーフパワー法の <u>概念図</u>	2023/3/7	
276	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.104	図1の縦軸を下記のとおり修正しました。 (旧)振幅応答 (新)応答倍率	2023/3/7	
277	NS2-補-027-09改03	可搬型重大事故等対処設備の耐震性に関する説明書に関する補足説明資料	P.105	別紙2 3.の本文を下記のとおり修正しました。(下線部参照) (旧)約6% (新)約18%	2023/3/7	